



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社秋田銀行  
 コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 新谷 明弘  
 (氏名) 加藤 尊 TEL 018-863-1212  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,087	△3.6	4,565	△14.7	3,043	△29.8
30年3月期第3四半期	34,356	0.1	5,355	△3.6	4,337	8.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △3,406百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 11,247百万円 (776.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	169.56		169.30	
30年3月期第3四半期	241.62		241.30	

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
31年3月期第3四半期	3,066,237		173,858		5.6	
30年3月期	3,146,827		178,509		5.6	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 173,134百万円 30年3月期 177,810百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	35.00	—
31年3月期	—	35.00	—		
31年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は35円00銭となり、1株当たり年間配当金は70円00銭となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△15.5	4,100	△13.3	228.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	18,093,643 株	30年3月期	18,093,643 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	142,817 株	30年3月期	141,969 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	17,951,143 株	30年3月期3Q	17,952,126 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(参考) 平成31年3月期 第3四半期決算の状況 (四半期決算補足説明資料)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、資金運用収益の減少により、前年同期比 12 億 6 千 9 百万円減少し 330 億 8 千 7 百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の減少により、4 億 7 千 8 百万円減少し 285 億 2 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 7 億 9 千万円減少し 45 億 6 千 5 百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は 12 億 9 千 4 百万円減少し 30 億 4 千 3 百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前年同期比 10 億 2 千 2 百万円減少の 294 億 6 千 3 百万円、経常利益は 3 億 5 千 2 百万円減少の 45 億円となりました。

リース業務は、経常収益が 1 億 1 千 7 百万円増加の 35 億 8 千万円、経常利益は 3 千 2 百万円減少の 1 億 1 千 3 百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が 3 百万円増加の 11 億 2 百万円、経常利益は 6 千 8 百万円減少の 3 億 7 千 8 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金（譲渡性預金を含む。）

個人預金は増加したものの、地公体からの預金が減少したことにより、前連結会計年度末比 118 億円減少し、2 兆 6,754 億円となりました。

貸出金

個人ローンや事業先向け貸出の増加により、前連結会計年度末比 35 億円増加し、1 兆 6,761 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 1,025 億円減少し、6,928 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 30 年 11 月 12 日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	571,797	586,520
コールローン及び買入手形	18,382	4,852
買入金銭債権	7,909	8,981
商品有価証券	645	—
金銭の信託	—	1,037
有価証券	795,331	692,818
貸出金	1,672,607	1,676,161
外国為替	2,433	2,218
その他資産	56,674	72,484
有形固定資産	20,403	20,274
無形固定資産	1,204	1,348
退職給付に係る資産	3,098	3,355
繰延税金資産	360	367
支払承諾見返	8,089	8,181
貸倒引当金	△12,109	△12,364
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,146,827	3,066,237
<b>負債の部</b>		
預金	2,545,808	2,513,850
譲渡性預金	141,400	161,566
コールマネー及び売渡手形	35,499	44,528
債券貸借取引受入担保金	124,528	47,375
借入金	85,219	84,937
外国為替	45	47
その他負債	11,166	18,048
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	2,562	2,515
役員退職慰労引当金	18	20
睡眠預金払戻損失引当金	615	491
偶発損失引当金	631	640
繰延税金負債	11,092	8,567
再評価に係る繰延税金負債	1,621	1,600
支払承諾	8,089	8,181
負債の部合計	2,968,318	2,892,379
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	118,729	120,561
自己株式	△506	△508
株主資本合計	141,536	143,365
その他有価証券評価差額金	34,224	27,473
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	3,029	2,985
退職給付に係る調整累計額	△978	△687
その他の包括利益累計額合計	36,274	29,768
新株予約権	69	84
非支配株主持分	628	640
純資産の部合計	178,509	173,858
負債及び純資産の部合計	3,146,827	3,066,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	34,356	33,087
資金運用収益	21,677	19,646
(うち貸出金利息)	13,009	12,663
(うち有価証券利息配当金)	8,354	6,557
役務取引等収益	4,812	5,135
その他業務収益	6,094	6,760
その他経常収益	1,772	1,545
経常費用	29,000	28,522
資金調達費用	1,234	1,228
(うち預金利息)	480	421
役務取引等費用	1,788	1,809
その他業務費用	6,957	6,325
営業経費	18,328	17,943
その他経常費用	690	1,215
経常利益	5,355	4,565
特別利益	—	9
固定資産処分益	—	9
特別損失	91	168
固定資産処分損	60	38
減損損失	31	130
税金等調整前四半期純利益	5,264	4,406
法人税、住民税及び事業税	1,214	1,215
法人税等調整額	△425	136
法人税等合計	789	1,351
四半期純利益	4,474	3,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,337	3,043

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	4,474	3,054
その他の包括利益	6,773	△6,460
その他有価証券評価差額金	6,249	△6,750
繰延ヘッジ損益	33	△0
退職給付に係る調整額	490	290
四半期包括利益	11,247	△3,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,053	△3,417
非支配株主に係る四半期包括利益	194	11

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



(参考)平成31年3月期 第3四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

(単位：百万円)

		当第3四半期(A) (平成31年3月期)	前第3四半期(B) (平成30年3月期)	比較 (A)-(B)	平成30年度 通期予想値 (12か月累計)
経常収益	1	29,463	30,485	△1,022	
①業務粗利益	2	21,398	21,490	△92	
コア業務粗利益(①-②)	3	21,263	22,640	△1,377	
資金利益	4	18,804	20,485	△1,681	
役務取引等利益	5	2,390	2,125	265	
その他業務利益 (②のうち国債等債券損益)	6 7	203 135	△1,120 △1,149	1,323 1,284	
経費(除く臨時処理分)	8	16,922	17,026	△104	
人件費	9	9,143	9,341	△198	
物件費	10	6,674	6,583	91	
税金	11	1,104	1,101	3	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	12	4,475	4,464	11	
コア業務純益(③-②)	13	4,340	5,613	△1,273	6,100
④一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	14	△203	-	△203	
業務純益	15	4,678	4,464	214	
臨時損益	16	△178	387	△565	
⑤不良債権処理額(△は益)	17	822	△57	879	
うち個別貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	18	669	△429	1,098	
⑥一般貸倒引当金戻入益	19	-	192	△192	
株式等関係損益	20	879	756	123	
その他臨時損益	21	△235	△618	383	
経常利益	22	4,500	4,852	△352	5,800
特別損益	23	△159	△91	△68	
うち固定資産処分損益	24	△29	△60	31	
うち減損損失	25	130	31	99	
税引前四半期純利益	26	4,340	4,760	△420	
法人税、住民税及び事業税	27	1,061	1,053	8	
法人税等調整額	28	138	△196	334	
法人税等合計	29	1,199	857	342	
四半期(当期)純利益	30	3,141	3,902	△761	4,000
与信関係費用(△は益)(④+⑤-⑥)	31	619	△249	868	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- コア業務純益は、前年同期比1,273百万円減少し、4,340百万円となりました。
  - ・ 資金利益は、有価証券運用平残が減少したことを主因に前年同期比△1,681百万円
  - ・ 役務取引等利益は、生保販売やCSR私募債手数料等の増加により、前年同期比+265百万円
  - ・ 経費は、退職給付信託設定効果による人件費減少を主因に、前年同期比△104百万円
- 経常利益は、前年同期比352百万円減少し、4,500百万円となりました。
  - ・ 与信関係費用は、戻入益計上であった前年同期に比べて+868百万円
  - ・ 国債等債券損益は、償還損が減少し前年同期に比べて+1,284百万円
  - ・ 株式等関係損益は、売却益が増加し前年同期比+123百万円
  - ・ その他臨時損益は、退職給付費用の減少等により前年同期比+383百万円
- 四半期純利益は、前年同期比761百万円減少し、3,141百万円となりました。
  - ・ 法人税等合計は、前年同期比+342百万円

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 平成30年12月末の金融再生法開示債権は前年同月末比7億円増加し、335億円になりました。
- 不良債権比率は前年同月末比0.02ポイント上昇し、1.97%になりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	(単位：億円)		平成29年12月末	(参考) (単位：億円)
	平成30年12月末	29年12月末比		平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	△ 1	102	103
危険債権	230	8	222	221
要管理債権	4	0	4	4
合 計 (A)	335	7	328	328
対象債権 (B)	16,961	154	16,807	16,891
不良債権比率(A)/(B)	1.97 %	0.02 %	1.95 %	1.94 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	(単位：億円)		平成29年12月末	(参考) (単位：億円)
	平成30年12月末	29年12月末比		平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	△ 6	37	37
危険債権	230	8	222	221
要管理債権	4	0	4	4
合 計 (A)	266	3	263	262
対象債権 (B)	16,891	149	16,742	16,825
不良債権比率(A)/(B)	1.57 %	0.01 %	1.56 %	1.55 %

3. 自己資本比率(国内基準)

平成30年12月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. その他有価証券の評価差額（単体）

○ その他有価証券の評価差額は、前年同月末比 164 億円減少し、388 億円になりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)					
	平成30年12月末				平成29年12月末			平成30年3月末		
	評価差額	29年12月 末比	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	388	△ 164	414	26	552	564	11	484	501	16
株式	263	△ 97	269	6	360	363	2	323	326	2
債券	77	△ 44	77	0	121	123	2	103	105	1
その他	47	△ 22	67	19	69	77	7	57	69	12

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 預金、貸出金および預り資産等の推移（単体）

○ 預金は、個人および法人預金は増加したものの、地公体からの預金が減少したことにより前年同月末比 158 億円 (0.5%) 減少し 2 兆 6,824 億円となりました。

○ 貸出金は、個人ローンや事業先向け貸出の増加により前年同月末比 120 億円 (0.7%) 増加し 1 兆 6,800 億円となりました。

○ 預り資産の残高は、生命保険の増加により前年同月末比 32 億円 (1.4%) 増加し 2,277 億円となりました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成30年12月末	29年12月末 末比	平成29年12月末	平成30年3月末
預金（譲渡性預金含む）	26,824	△ 158	26,982	26,948
うち個人預金	17,759	270	17,489	17,330
貸出金	16,800	120	16,680	16,761
うち個人ローン	3,727	138	3,589	3,610

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成30年12月末	29年12月末 末比	平成29年12月末	平成30年3月末
公 共 債	68	△ 13	81	90
投 資 信 託	640	△ 82	722	707
生 命 保 険	1,567	126	1,441	1,453
合 計	2,277	32	2,245	2,252

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以 上)